

第117期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の「連結注記表」
株主資本等変動計算書
計算書類の「個別注記表」

(2015年4月1日～2016年3月31日)

法令及び定款第16条の規定に基づき、上記事項をインターネットの
当社ウェブサイトに掲載いたします。

東ソー株式会社

連結株主資本等変動計算書

自2015年4月 1日

至2016年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年4月1日残高	40,633	30,053	203,627	△685	273,629
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,539	14,539			29,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95			95
剰余金の配当			△7,542		△7,542
親会社株主に帰属する当期純利益			39,675		39,675
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△204		△204
自己株式の取得				△45	△45
持分率変動による自己株式の増減				△0	△0
自己株式の処分			△25	97	71
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少高				151	151
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	14,539	14,634	31,902	203	61,279
2016年3月31日残高	55,173	44,687	235,530	△482	334,908

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 合計			
2015年4月1日残高	10,976	△0	560	2,426	1,367	15,330	311	31,513	320,783
当連結会計年度中の変動額									
新株の発行									29,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									95
剰余金の配当									△7,542
親会社株主に帰属する当期純利益									39,675
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高									△204
自己株式の取得									△45
持分率変動による自己株式の増減									△0
自己株式の処分									71
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少高									151
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△3,998	△4	△560	△2,385	△3,131	△10,081	△5	1,748	△8,339
当連結会計年度中の変動額合計	△3,998	△4	△560	△2,385	△3,131	△10,081	△5	1,748	52,940
2016年3月31日残高	6,977	△5	—	41	△1,764	5,249	305	33,261	373,724

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 93社

主要な連結子会社の名称

オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	東曹（広州）化工有限公司
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヨーロッパ N.V.
東ソー・エスジーエム株式会社	トーソー・ヘラス A. I. C.
東ソー日向株式会社	フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.
北越化成株式会社	P. T. スタンダード・トーヨー・ポリマー
太平化学製品株式会社	トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd.
東ソー物流株式会社	東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司
プラス・テク株式会社	マブハイ・ビニル Co.
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	トーソー・SMD, Inc.
東ソー・ファインケム株式会社	トーソー・ポリビン Co.
東ソー・クォーツ株式会社	日本ポリウレタン科技（上海）有限公司
東ソー・シリカ株式会社	トーソー・クォーツ Co., Ltd.
参共化成工業株式会社	トーソー・クォーツ, Inc.
東ソー・エフテック株式会社	オルガノ（蘇州）水処理有限公司
東ソー有機化学株式会社	オルガノ（タイランド） Co., Ltd.
日本海水化工株式会社	トーソー・バイオサイエンス SRL
東ソー・ニッケミ株式会社	トーソー・バイオサイエンス, Inc.
東北電機鉄工株式会社	トーソー・SMD・コリア, Ltd.
レンソール株式会社	P T ラウタン・オルガノ・ウォーター
燐化学工業株式会社	東曹（上海）ポリウレタン科技有限公司
南九州化学工業株式会社	オルガノ・テクノロジー有限公司

(異動状況)

P T ラウタン・オルガノ・ウォーターは重要性が増したため、ライラック・メディケア Pvt. Ltd.（トーソー・インドिया Pvt. Ltd. へ社名変更）は新たに株式を取得したため、持分法適用関連会社であったマブハイ・ビニル Co. は株式を追加取得したため、それぞれ連結の範囲に含めておりません。

環境テクノ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、日本ポリウレタン（瑞安）有限公司は東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司へ、日本ポリウレタン（上海）有限公司は東曹（上海）ポリウレタン科技有限公司へ、それぞれ社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オルガノ（ベトナム） Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な持分法適用関連会社の名称
ロンシール工業株式会社
東邦アセチレン株式会社
マナック株式会社

徳山積水工業株式会社
デラミン B.V.

(異動状況)

保土谷化学工業株式会社は株式を一部売却したため、マブハイ・ビニル Co. は連結子会社へ異動したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称

南陽化成株式会社

(持分法を適用していない理由)

いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、参共化成工業株式会社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか38社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたり、参共化成工業株式会社については2月29日を決算日とみなした仮決算に基づく計算書類を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか38社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準…原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法…主として総平均法 (ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…主として定率法（ただし、建物（附属設備は除く）は定額法）
（リース資産を除く）なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物及び構築物： 2～65年
機械装置及び運搬具： 2～30年

無形固定資産…定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によって
おります。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっ
ております。
なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイ
ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ
た会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金…工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金利息（金利スワップ）、外貨建債権債務等（為替予約取引）

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

③退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」(前連結会計年度50百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「補助金収入」(当連結会計年度89百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

7. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.7%、2018年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が272百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が366百万円、その他有価証券評価差額金が149百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が55百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	22百万円
受取手形及び売掛金	115百万円
有形固定資産	13,483百万円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	323百万円
短期借入金	1,342百万円
長期借入金	1,123百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 890,311百万円

3. 保証債務

連結会社以外の借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額 (百万円)	摘要
デラミン B.V.	753	5,901千ユーロ
オルガノ (シンガポール) Pte. Ltd.	29	350千シンガポールドル
オルガノ (ベトナム) Co., Ltd.	21	4,313百万ベトナムドン
株式会社鳥海 PFI 従業員	1 19	
計	824	

(注) 摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品213百万円であります。なお、工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

連結損益計算書に関する注記

たな卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損2,192百万円が、売上原価に含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式

650,161,912株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月11日 取締役会	普通株式	2,999	5	2015年3月31日	2015年6月5日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	4,543	7	2015年9月30日	2015年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,542	7	2016年3月31日	2016年6月8日

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
普通株式

986,359株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブは、リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	75,860	75,860	—
(2) 受取手形及び売掛金	181,497	181,497	—
(3) リース投資資産	14,415	14,415	—
(4) 有価証券及び 投資有価証券			
① その他有価証券	29,697	29,697	—
② 関連会社株式	6,944	4,246	△2,697
(5) 長期貸付金	310	310	—
(6) 支払手形及び買掛金	(84,761)	(84,761)	—
(7) 短期借入金	(95,477)	(95,477)	—
(8) 長期借入金	(104,096)	(105,323)	△1,226
(9) デリバティブ取引	(149)	(149)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース投資資産
リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していたことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内回収予定の長期貸付金(当連結会計年度末17百万円)については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。
- (6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度末28,427百万円）については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,397
子会社株式及び関連会社株式	5,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	524.23円
1株当たり当期純利益	62.61円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

自2015年4月1日

至2016年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
2015年4月1日残高	40,633	29,637	5,676	131,910	△508	207,349	9,970	311	217,630
当期中の変動額									
新株の発行	14,539	14,539				29,078			29,078
剰余金の配当				△7,542		△7,542			△7,542
当期純利益				33,454		33,454			33,454
自己株式の取得					△45	△45			△45
自己株式の処分				△25	97	71			71
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							△3,664	△5	△3,670
当期中の変動額合計	14,539	14,539	—	25,886	51	55,016	△3,664	△5	51,345
2016年3月31日残高	55,173	44,176	5,676	157,797	△457	262,365	6,305	305	268,976

その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
2015年4月1日残高	168	3,872	47,782	80,087	131,910
当期中の変動額					
剰余金の配当				△7,542	△7,542
当期純利益				33,454	33,454
自己株式の処分				△25	△25
特別償却積立金の積立	2			△2	—
特別償却積立金の取崩	△52			52	—
固定資産圧縮積立金の積立		146		△146	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△439		439	—
別途積立金の積立			59,000	△59,000	—
当期中の変動額合計	△50	△293	59,000	△32,770	25,886
2016年3月31日残高	118	3,579	106,782	47,316	157,797

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準…原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法…総平均法 (ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法 (ただし、建物 (附属設備は除く) は定額法)

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 2～50年

構築物： 2～60年

機械及び装置： 4～22年

無形固定資産…定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金…関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

賞 与 引 当 金…従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

修 繕 引 当 金…製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

債務保証損失引当金…特定の保証債務に対して保証の実行による損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金…関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当期より次のとおり表示方法の変更を行っております。

前期において独立掲記しておりました一部の科目を、当期より「その他」に含めて表示しております(注)。

前期において独立掲記しておりました「固定負債」の「特別修繕引当金」(当期65百万円)は、当期より「修繕引当金」に含めて表示しております。

(注) 「前払費用」(当期338百万円)を「流動資産」の「その他」に、「特許権」(当期14百万円)を「無形固定資産」の「その他」に、「出資金」(当期0百万円)及び「従業員に対する長期貸付金」(当期230百万円)を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

6. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.7%、2018年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が176百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円それぞれ増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当する事項はありません。

ただし、有形固定資産466百万円は、関係会社の銀行借入金166百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

677,801百万円

3. 保証債務

関係会社等の借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額 (百万円)	摘要
トソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.	6,014	210,000千マレーシアリングギット
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	4,297	
プラス・テク株式会社	2,858	
東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司	1,391	80,000千人民元
トソー・ヘラス A. I. C.	1,245	9,750千ユーロ
デラミン B.V.	753	5,901千ユーロ
参共化成工業株式会社	300	
東曹(広州)化工有限公司	70	621千米ドル
従業員	13	
計	16,944	

(注) 1. 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は18,025百万円であります。

2. 摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	49,452百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	28,135百万円
長期金銭債務	50百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	171,138百万円
仕入高	92,856百万円
営業取引以外の取引高	10,635百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,167,063株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)

繰延税金資産		
貸倒引当金		3,825
退職給付引当金		3,616
繰越欠損金		2,750
関係会社株式等評価損		2,656
賞与引当金		1,171
修繕引当金		873
減損損失		806
債務保証損失引当金		791
その他		1,503
繰延税金資産小計		17,996
評価性引当額	△	5,210
繰延税金資産合計		12,785
繰延税金負債		
前払年金費用	△	5,590
その他有価証券評価差額金	△	2,645
固定資産圧縮積立金	△	1,575
その他	△	1,361
繰延税金負債合計	△	11,173
繰延税金資産の純額		1,612

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社の名称	所在地	資本金	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日本海水化工株式会社	新潟県上越市	300百万円	直接76.2%	役員のパ遣	資金の貸付(注1)	-	関係会社長期貸付金(注2)	7,573百万円
トソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.	マレーシア国トレンガヌ州	60,000千マレーシアリングギット	直接100%	役員のパ務	同社の銀行借入れに対する債務保証(注3)	6,014百万円	-	-
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	山形県山形市	800百万円	直接100%	役員のパ務及び転籍製品の購入	同社の銀行借入れに対する債務保証(注3)(注4)	5,308百万円	-	-

取引条件及び取引の決定方針

- (注1) 資金の貸付については、無利息貸付としております。なお、当該子会社は生産を停止し、工場は閉鎖してあります。
- (注2) 関係会社長期貸付金の期末残高に対し、7,573百万円の貸倒引当金を計上してあります。
- (注3) 債務保証については、事業資金の借入に際し金融機関に対して行ったものであり、取引金額は2016年3月末残高であります。
- (注4) 債務保証の期末残高に対し、1,010百万円の債務保証損失引当金を計上しており、債務保証損失引当金繰入額は、損益計算書上「関係会社投資損」として表示してあります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	413.98円
1株当たり当期純利益	52.78円

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。